

分類	NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	関係課
インフラ・防災・防犯	1	自主防災組織の体制と役員について	共通	基本的には自主防災組織の約8割が1年交代です。ご承知の通り、町内会自治会の役員の中の要ということがありますので、そういう面では新しい体制づくりが必要です。	自主防災組織の数をどうやったら増やせるのか。また、自治会や町内会の参加比率をどうやったら高められるのか。特に新しい地域では自治会や町内会がないこともあり、加入率をどう増やすかが課題と認識しています。全体的に見て、自治会や町内会の加入率は低いです。単に形だけではなく、実のある自主防災組織にするためにはどうしたら良いのか。この点についてはまだ明確な答えがないので、皆さんと議論しながら、引き続き一つずつ改善策を見つけていきたいと考えています。	-	防災課
インフラ・防災・防犯	2	自主防災組織の体制と役員について	共通	自主防災組織の編成は構成員など班の構成をしっかりと整えなければいけません。自主防災組織で何回か会を開きながら進めることになっています。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	3	自主防災組織の人材育成について	共通	自主防災の運営は、役員が約1年交代が多いということで、普通の自治体との兼務があります。創意工夫をしないと、なかなか自主防災に詳しい方が対応できません。人材教育が非常に必要です。市によっては、市が防災士を教育・育成をしたりしているところもありますので、市や千葉県全体として考えていく必要があると思います。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	4	防災組織の知識の広報啓発について	共通	防災組織の知識の広報啓発、家庭内の安全対策、災害危険の把握については、地区計画をきちんと作る中で進める必要があります。自主防災組織として勉強会を開くことや、防災士の試験制度を市が設けて教育を受けさせるなど、さまざまな方法で徹底していかないと、防災組織の重要性や役割を理解することは難しいです。私たちも勉強してようやく多くのことがわかりました。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	5	自主防災組織の設置について	共通	自主防災組織の未設置率が48%、つまり半数ということです。そのうちの約80%近くは、昔から消防団がある地域、新しい地域、あるいは災害の可能性が少ない地域や、過去からの結束が強い地域です。特に、昔からある町や地域、共存圏を中心にこういった傾向が見られます。また、マンションでは管理組合が中心で運営されている場合、自主防災組織がないところもあります。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	6	自主防災活動の変化について	共通	自主防災環境の変化として、最近ではSNSを使って安否確認などをスマホで行う方法が取り入れられています。また、災害時の2次被害（断水、停電、通信、ガスなどのインフラの問題）への対応も検討する必要があります。要支援者の支援、避難所の確保、高齢者や障がい者、子どもとの関係づくり、コミュニケーションの重要性も挙げられます。たとえば、祭りがなくなるなど、地域の交流が減少しています。私たちの自治会では、市から送られてくる報告書をすべてメールで住民に配信していますが、班長の顔が見えにくくなるリスクもあります。コミュニケーションの工夫も必要かなと思います。また外国人の増加に伴い、その方々が自主防災組織や町内会に参加していないという問題もあります。また、シェルターの数が日本全国で0.02%と少ない状況です。これらが最近の動向として挙げられます。		-	防災課 市民活動推進課 企画政策課
インフラ・防災・防犯	7	自主防災組織の未設置の地域と連絡会について	共通	自主防災組織の設置率。現在、町内会自治会が195ありますけれども、設置率が53%ということで、地区によって濃淡があります。要するにニュータウン近辺の、中央駅の北南、あるいは高花、牧の原は高いです。大森、永治、船尾、印旛、本笠は20%くらいとなっています。その理由は消防団があるか、昔からの付き合いがあるか。特に農業中心なので、農地や井戸があるため、必要ないということもあります。また、連絡会をちゃんと作る必要があります。	地域についてですが、これはまさにおっしゃる通りで、いわゆる在来地区と言われているところです。ここでは、共助が自然に存在しているような感じでしたが、そのボリュームゾーンの人たちは団塊世代の方々です。私も40歳になりますが、私たちの世代はほとんどいません。 例えば、私の居住する山田地区の集落では23軒のうち子どもがいるのは3軒だけです。65歳以上の高齢者だけの世帯が、感覚的には3分の2くらいになっています。この状況で、今までのような共助が機能するかが不安です。 10年前には、私の親も60代前半で地域を守る立場でしたが、今では70歳を超えて杖をついています。そろそろ限界が近づいていると感じています。そのため、今後5年10年を見据えて、今まで共助があるから大丈夫だと思っていた地域に対して、新たな対策が必要だと考えています。	-	防災課 市民活動推進課
インフラ・防災・防犯	8	自主防災組織の設置について	共通	町内会・自治会の自主防災組織の比率ですが、これは各地区ごとになっています。町内会全体で195、27,009世帯が入っています。そのうち自主防災組織が102、22,192世帯で、町内会の世帯数の82%が自主防災に入っています。残念なことに、町内会そのものが全部で46,000世帯の中で59%しか入っていません。僕は武西学園台ですが、町内会に入らない方もいます。ただマンションで、例えば管理組合の運営をしているところ、町内会がないということもあります。市としては町内会と認めていない場合もあります。そういうこともあり、千葉県全体でのカバー率は約70%ですが、我々の地域では約50%くらいになっています。町内会やまちづくりをどうするのかについて、今日の資料にある熊本市では、町内会に地域単位でまちづくり委員会をつくり、市の職員を配置しながら町内会をまとめるという取り組みを始めています。市長もこの前お話ししていたように、町内会・自治会の見直しについて考えなければならぬとおっしゃっていたと思います。	また、千葉ニュータウンの北と南でも、同じマンションであっても若干の違いがあります。例えば、小倉台と千葉ニュータウンの北と南は全く異なります。当然、自主防災組織や自治会がない、管理組合だけでの対応が求められる方々どう接していくかも重要な課題として認識しているところです。	-	防災課 市民活動推進課
インフラ・防災・防犯	9	自主防災組織の設置について	共通	子どもが4年くらい前に西の原に帰ってきて、自治会ができたかと思いましたが、防災組織はできていません。市民活動推進課が自治会関係、防災関係は防災課だと思います。市民活動推進課がどんどん働きかけて、他の地域でも自治会が出てきつつあります。防災については、公助が防災組織を作ってくださいというのは、公助ではないです。有事の時に備えて、働きかけを気にかけていただき、きめ細かく連携していただくとありがたいです。	おっしゃる通り、市民活動と防災は非常に密接で不可分な関係です。そのため、この分野での人員増加策を考えましょう。市のシニア職員の中には印西出身の方が多く、住民でありながら市のことも理解しているため、まずはやりやすいのではないかと思います。	-	防災課 市民活動推進課

分類	NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	関係課
インフラ・防災・防犯	10	学校区連絡会について	共通	<p>新しく熊本市が打ち出した防災の施策ということで、学校区連絡会という制度を導入しました。中学校を拠点とし、その下に小学校、地域があります。地域ごとに安否確認を行い、それを小学校単位、中学校単位で集約し、市の災害対策本部に報告する仕組みです。この制度は熊本市で全市に導入されました。</p> <p>印西市では、残念ながらほとんど進展していません。できているのは、小倉台小学校防災連絡会、高花小学校、木刈小学校区の3か所です。特に小倉台小学校防災連絡会は、20年以上の歴史があり、毎年300人規模の避難訓練を実施しています。木刈小学校区は自治体主体の連絡会で、自治会役員や民生委員、市議員、公民館、学校がメンバーとして入っています。</p> <p>熊本市のように、印西市でも学校区連絡会をぜひご検討いただきたいと思います。</p>	<p>熊本の例を出されていましたが、各地域に配置する職員を増やす必要があると常々思っています。有事の対応は、平時の備えにかかっていると考えています。平時にある程度地域のつながりがあり、助け合いができていく地域は、有事にも強いです。地域の方々がつながり、共に街を作る仕組みを整えることが重要です。まちづくりセンターや地域の担当職員の存在も大切です。行政として自助共助に頼るだけでは無責任だと思っています。共助の部分では、皆さんが高い意識で時間を使ってくださっていますが、構造的にほぼ全ての方が現在働いています。一昔前の主婦や定年退職後の方々が共助の担い手だった時代とは異なり、現在は70歳まで働いている方が多いです。限られた時間の中で全てを共助でやり切るのは難しいため、市の支所出張所の機能強化や地域担当課、地域コーディネーターの導入を提案しました。ただ、市役所の体制を変えるのは一歩一歩の進展となるため、来年度はまず1地区モデルとして地域コーディネーターを配置しようと考えています。防災の備えよりも地域のつながりづくりを重視し、団体と地域をつなぐ役割を果たすコーディネーターを市の職員OBの方々にお願いしたいと考えています。</p>	-	防災課 学務課 指導課
インフラ・防災・防犯	11	学校区連絡会について	共通	<p>町内会自治会は11の地区に分かれています。その中で自主防災組織連絡会も存在します。学校単位でできている連絡会は3か所ほどあり、木刈、小倉台、高花が該当します。これが非常に今後の課題になっていると思います。</p>		-	防災課 学務課 指導課
インフラ・防災・防犯	12	関係機関との連携について	共通	<p>学校や消防団、市社会福祉協議会との連携が重要です。民生委員や特に地元医療との連携が、思うようにいっていない地域もあります。この連携が必要です。例えば、地元地域との防災協定は64カ所で行っていますが、これを知っている市の住民は少ないです。私も勉強してはじめて知りました。</p>		-	防災課 社会福祉課 健康増進課 学務課 指導課
インフラ・防災・防犯	13	関係機関との連携について	共通	<p>他団体との連携が重要です。他の自主防災組織や学校、消防団、企業、災害ボランティア、社会福祉協議会、民生委員、児童委員、医療機関と連携が必要です。特に親が災害時に子供を連れてこれない場合、自主防災組織が預かることはできませんので、日ごろから検討が必要です。消防団との連携も大切です。</p> <p>市の行政との関係は、防災課、高齢者福祉課、障がい福祉課、社会福祉課、市民活動推進課などと連携する必要があります。自主防災組織が各課を回るのは大変なので、窓口を一つにすると良いです。自助共助が独立していてもうまくいかないので、連携が重要です。自助の在宅避難や公助の市の対策を勉強し、連携することが必要です。</p> <p>能登地震のときは、自主防災組織だけでは動きませんでした。自分たちのことだけを考えず、連携が重要です。</p>	<p>関係機関との連携には、まず市役所側の体制を強化する必要があると感じています。分野横断という話がありましたが、まさにその通りです。現在防災課は12名。12名で11万人をカバーするのは無理があります。また12名の人数で市の各部に横ぐしを通すのは限界があります。もちろん司令塔機能は担っていただきながら、実際に横串を通せるような体制を整える必要があります。平時の準備が有事の対応に直結します。平時は100%平時対応ですが、有事になれば100%有事対応となります。</p> <p>このことを認識した上で、有事において我々が何をやるのかを各課が認識し、取り組みの体制を整える必要があると考えていますので、できることから取り組んでまいります。</p>	-	防災課 社会福祉課 健康増進課 学務課 指導課
インフラ・防災・防犯	14	世帯台帳について	共通	<p>世帯台帳の点検整備は70%が不完全な状態です。個人情報の関係がどうしても。自分の町内会自治会もそうなんですけれども、町内会に詳しい世帯ごとの中身は分からないのがかなりあります。それがなかなか難しいです。</p>		-	防災課
インフラ・防災・防犯	15	在宅避難について	共通	<p>在宅避難ですが、防災計画は10%ぐらいしか整備されていません。つまり、自主防災組織が在宅避難についての事業地域を検討して住民に話をすることはあまりありません。また、自分の地域の把握についても、自主防災組織でメンバーと共に地域を歩くことはほとんどありません。ブロック塀やマンホールの状況確認などが必要です。だから、地区計画をしっかり立てる必要があります。また、安否確認や救出救護の訓練も必要です。特に安否確認の訓練として、車中泊やテント泊など、他の場所に避難した人たちの把握方法を訓練していませんので、課題だと思っています。</p>		-	防災課
インフラ・防災・防犯	16	在宅避難の把握について	共通	<p>在宅避難についてですが、自分の家が壊れて指定避難所に行けない場合、その判断をどうするのかという問題があります。そのため、在宅避難、車中泊、ホテルなど、どのくらいの方がどこに行っているかを把握する必要があります。事前に班長さんが世帯ごとの状況を調べ、どういう人が住んでいるのか、1世帯に小学生、中学生、社会人がいるのかを名簿にして、いざという時にチェックできる仕組みを整えています。それを自主防災会の会長に共有することで対策しています。また、個人情報をどのように把握するかが問題です。マンションでは近くに住んでいても近所の状況がわからないこともあります。</p>		-	防災課
インフラ・防災・防犯	17	要支援者訓練について	共通	<p>要支援者訓練についてですが、これは個人情報の保護もあって、市から名簿をもらいますが、それを1軒1軒回って、要支援者の同意を得て個別計画を立てる段階になると非常に数が少なくなります。</p>		-	防災課
インフラ・防災・防犯	18	要支援者支援について	共通	<p>避難行動および要支援者対策については、市の方でルールはありますが、要支援者ごとの個別計画を自主防災組織と民生委員が連携して作成することが思うように進まないという問題があります。</p>		-	防災課
インフラ・防災・防犯	19	要支援者支援について	共通	<p>要支援者は、市から名簿を受け取り、1軒1軒回って個別に要支援者計画が必要かを確認し、作成しています。民生委員や自主防災組織と連携して作成し、市に届ける仕組みになっています。しかし、残念なことに個別計画を作成したのは、2400名のうち216名です。この点が課題だと考えています。</p>		-	防災課

分類	NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	関係課
インフラ・防災・防犯	20	要支援者支援について	共通	災害時要支援の問題ですが、私は民生委員で、これに直接担当しています。民生委員は自分の地区で、要支援の手を挙げた方の名簿を市から渡され持っています。自治会や自主防災組織が名簿を確認し、地域で2名のアシスタントをつける動きになりますが、名簿の受け取りが約半分しかありません。したがって、手を挙げた者の半分しか名簿を受け取る自治会や組織がありません。 実際に面会すると、大体8人、9人は高齢だから手を挙げたなど、介助の必要性がない方がほとんどだと報告されています。課題としては、手を挙げた半分の人が助ける人がいない状態に置かれていることです。 もう一つの問題は管理組合です。私は千葉ニュータウン中央駅前に住んでいますが、周りのマンションはほとんど管理組合です。駅の北側のマンションは自治会を持っていますが、南側の管理組合には市の窓口の接点がありません。災害時要支援の問題で、誰が管理組合から名簿を受け取って住民のサポートをするのが課題です。 この問題について、毎回の会議で議論しましたが、市内で横断的な結論が出ず、最終的に社会福祉課が対応することに決まりました。それでも約1年後です。管理組合の問題が多く、自治会があるところは市民活動推進課が窓口ですが、これだけ多くの管理組合があると、やはり市としても一定の担当窓口が必要だと思います。		-	防災課 社会福祉課 市民活動推進課
インフラ・防災・防犯	21	活動費について	共通	活動経費について、市からの援助もありますが、約85%は自治会の予算で賄っています。独立した予算を持っているところは少なく、自分たちでごみを集めて処理したりして、活動費に充てたりしている自治会もありますが、そういったところはありますが、全体としては少ないです。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	22	市の防災支援について	共通	市の防災支援、色んなことがあります。自主防災組織作ったときに、防災計画、年間事業計画と、それから1組織ごとに色々支援してくれますので、特に防災訓練をやりますと参加者×100円+1万円くれたり、防災倉庫をつくると1組織50万円上限でくれたりします。 で、25年以上経ちますと1団体30万円、資機材の購入費用ですね。それからいろいろなスマホ、LINEを作っています。色んな情報が入ってきます。問題は、この情報を見るかどうかです。それから、ホームページもたくさん書いてありますが、見るかどうかというのは、住民の意識の高まり次第です。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	23	マニュアルの見直しについて	共通	マニュアルを作成していますが、今はその内容を深める段階にきています。地震対策や水害対策、マンションにおける防災対策についても進めています。個別の住宅ごとの対策は整備していますが、特にマンションの防災対策が重要です。防災倉庫対策、避難用要支援者対策、避難所運営対策、在宅避難も含まれます。これらはすべて自主防災組織が関わる事項です。その内容を詳細に詰め、他の組織との連携も考慮します。市民団体やボランティアとの協力も重要です。この点についてお聞きしたいです。	災害の想定や、起こった時にどう対応するかについて考えます。当事者の立場に立つと、何かが起こったときの動線があるはずですが、その中で足りていないものがいくつかあるはずなので、それを一人一人の視点に立って見直す必要があると考えています。	-	防災課
インフラ・防災・防犯	24	避難所運営について	共通	避難所運営については、他自治会との連携が重要です。学校単位で避難所運営委員会を事前に作り、話し合いをすることが必要です。他自治会と連携し、連絡会的な組織で取り組む必要があります。	避難所について議論する際に、「避難所を運営するのは誰なのか」という話が出ます。また、「避難所を運営する際にマニュアルは存在するのか」という疑問も出ます。 現在、自主防災組織の方々が管理している倉庫の備蓄は確認されていますが、市が管理する倉庫に何が あるのか不明であり、そのために円滑な運営ができるかどうか正直不安があります。 行政が文書を作成する際には、それぞれの当事者の意識を踏まえ、もう一度導線を見直すことが重要だと考えています。この視点が行政としてまだ多くの改善の余地がある、一番のポイントだと私は思っていますので、できることから取り組んでまいります。	-	防災課
インフラ・防災・防犯	25	避難所運営について	共通	避難所運営については、事前に学校単位で避難所運営委員会を作り、避難所運営の方法を検討しておくことが必要です。いきなり避難所に行き自主防災組織のメンバーでその委員会を作るのは困難です。レイアウトの作成や、男女の区分け、トイレ、水、ごみ、ベット、外国人、ボランティアなど、様々な問題があります。これらの問題について訓練し、事前に検討しておかないとすぐには対応できませんと考えています。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	26	避難所運営について	共通	印西市には広域避難所3カ所、指定避難所31カ所、特別避難所19カ所、一時避難所も17カ所、こういう避難所について、ちゃんと避難所訓練しなければいけない。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	27	避難所運営について	共通	避難所の運営体制については、日ごろから検討しておくことが必要です。だいたい10世帯ごとに1組作ることになっています。特に在宅避難者（テント、車中泊、地区集会所などに集まる人々）や親戚の家に集まった人々をどうまとめて、どう配置するか検討が必要です。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	28	指定避難所について	共通	印西市の指定避難所は、4カ所。ハザードマップもありますが、見たことがない方が多いです。自主防災組織の役割として、これをしっかりと周知する必要があると思います。 また災害時の応援協定について64カ所が載っていますが、これも見たことがない方が多いです。例えば、イオンなど様々な場所と提携しています。そのため、自分の地域の自主防災組織がこういった場所と話し合うことが必要です。連絡会のような組織があれば、母体が大きくなり、取り組みが容易になると思います。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	29	防災倉庫について	共通	倉庫。自分のところの自主防災組織の倉庫を最近見るようにしていますけど、指定避難所倉庫は防災課がチェックしていますけれども、地元の自主防災組織を見たことがないというのは結構ありまして、その辺の話。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	30	防災資機材の整備について	共通	防災資機材の整備について、考え方をしっかり整理しないと、自分の狭い倉庫に入るものだけを入れても困ります。何日分の食料が必要か、在宅避難の場合にどのような物資が必要か、また、避難所倉庫に何が入っているのかを考慮しながら整備する必要があります。しかし、これはなかなか難しい課題です。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	31	防災資機材の整備について	共通	防災資機材は地区でも、どういうものを自分の地区では用意したらよいか、自分の地区の指定避難所には何があるのか、あるいは在宅避難で何を用意しなければいけないのか、こういうことを組み合わせながら考えないといけない。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	32	情報伝達について	共通	情報の収集と伝達に関してですが、関係機関、特に自主防災組織の情報班が地域の住民の安否確認や避難行動計画の把握をスムーズに行うことが重要です。しかし、現状では把握の方法が徹底されていません。この点を改善する必要があります。 また、情報の収集と伝達の手段として、電話、テレビ、ラジオ、トランシーバー、スマホなどがあります。これらの手段を効果的に活用する必要があります。	私が市長になってから変えたこととして、総合防災訓練もその一つです。総合防災訓練の前半パートは、会議室で全ての関係者（市長、副市長、教育長と関係部長、消防、自衛隊、警察）が集まり、シミュレーションを行います。何かが起こった時に、私が指示を出し、それぞれの責任者がどう対応するかを話します。 今までは準備された原稿を読むだけの形式でしたが、今年は事前に課題をお伝えし、各部に考えてもらい、その場で方針を話し合ってもらうように改めまし	-	防災課

分類	NO.	テーマ	地域	参加者の発言	市長の発言	補足など	関係課
インフラ・防災・防犯	33	防災訓練について	共通	防災訓練、これはかなり皆さん一生懸命やっています。個別の訓練、良質な安否確認、避難訓練、それから炊き出し。こういうものは総合訓練です。この1連のものを1日でやるというような訓練もありますけれども、ほとんどは個別訓練になっています。それから災害頭上訓練、ディグと言ってますけど、こういうゲームとかですね。印西では総合訓練を年に一回行っています。ここにはインフラの電気ガス水道、あるいは通信が止まった時どうするとか、こういうような訓練とかどうかどう対処するかというような話し合いなどが本当は必要だと思っています。	世の中では、全く想定されていない中でお題を出し、対応を確認するブラインド訓練が高度な訓練とされていますが、そこまではまだ時間がかかると思います。それでも、少しずつ防災の取り組みを進めています。一步一步の変化は見えにくいかもしれませんが、確実に前に進んでいます。	-	防災課
インフラ・防災・防犯	34	救出救護訓練について	共通	救出救護訓練。これはほとんど自主防災組織はできていないです。やったことないんですけど、どう活動したらいいか、医療機関にどう連絡取ったらいいのかとところを考えなければなりません。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	35	水の配給について	共通	水は炊き出しや配給等、必要です。特に在宅避難者にどう配給するかはよく検討する必要があると思います。		-	防災課
インフラ・防災・防犯	36	災害時の男女共同参画について	共通	印西市にも防災女性の会があります。災害時における女性の不自由な思いは、阪神淡路大震災の時から存在していましたが、なかなか被害を訴えられない状況が続いています。新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震、能登地震でも同様です。避難所で女性が炊飯を任せられ、自宅に避難していても呼び戻される事態も起きています。家事や育児、炊飯などの役割が女性に偏っていることや、衛生面での感染症リスクも高いことが課題です。 熊本地震では、お風呂に入れない状況で女性や子どもが膀胱炎にかかるケースがありました。男性主導の避難所では、女性が問題を訴えにくい状況です。このため、男女共同参画の視点から災害対策を考え、女性のリーダー育成と連絡会を通じて、意見を言いやすい町づくりを目指しています。 印西市は安全だと思われ、新しい住民の方は自宅対策を怠ることが多いです。そのため、市が中心となって女性の防災リーダーを育成し、各地域で連絡会を作り、支え合う町づくりを進めていきたいと考えています。性差を越えて助け合う関係性づくりを目指し、情報発信と活動を広めていきたいと思っています。	印西の場合、大きく2つの多様性があります。個人の多様性、男女の違いなどです。市役所でも、男性が防災について考えることが多いですが、女性、障害を持つ方、子供たち、ペットに対する視点がまだ足りないと感じています。また今年初めて総合防災訓練でペットについて取り上げることになりましたが、まだまだ、様々な支援からの対応について改善の余地があると考えています。	-	防災課 市民活動推進課
インフラ・防災・防犯	37	ペットの避難について	共通	ペットに関してですが、我が家では一緒に同居できない状況です。ただし、ペットが集まる場所はきちんと用意されています。特に最近はお犬が増えてきているため、その対応が難しくなっています。		-	防災課 環境保全課